

# 新潟県への本社移転、 2年ぶりに減少 11社の転出超過に

転出先、転入元ともに「東京都」が最多  
「小売業」の転出が目立つ

## 新潟県・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)  
帝国データバンク  
新潟支店  
025-245-5606  
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年に新潟県から他の都道府県へ本社を移転した企業は18社で、前年(2024年:10社)から8社増加した。一方で、他の都道府県から新潟県へ本社を移転した企業は7社(前年:10社)にとどまり、2年ぶりに転出超過となった。新潟県全体、また各自治体それぞれの取り組みが、転入増加につながるかどうか注目される。

帝国データバンク新潟支店は、2025年に「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注1] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

[注2] 首都圏の企業転出・転入は、首都圏内外をまたぐ道府県との本社移転を指しており、首都圏内での県境をまたぐ本社移転は含まれない

## 新潟県内企業の本社移転、2年ぶりの転出超過

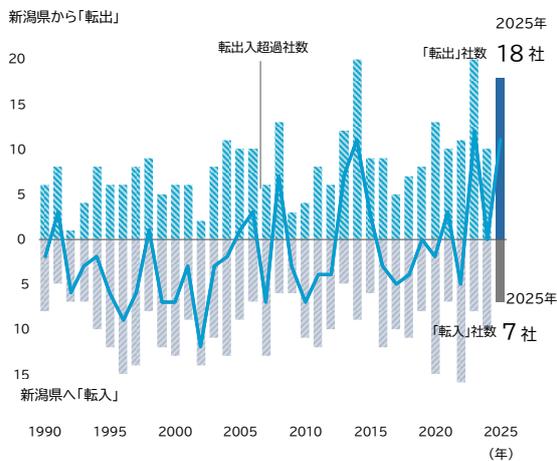
2025年に新潟県から他の都道府県へ本社を移転(転出)した企業は年間で18社となり、2024年(10社)に比べて8社(80.0%)増加した。

一方で、新潟県以外の都道府県から新潟県へ本社を移転(転入)した企業は7社で、前年と比較し3社減少した。

この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転出入超過」は、11社の転出超過となった。2024年は転出企業と転入企業の数と同数だったものの、2023年以來2年ぶりの転出超過となった。

### 新潟県・企業転出入動向(1990年以降推移、本社ベース)

本社転出入社数 推移(1990年以降)



転出入超過の推移

集計年	転出	転入	転出-転入 (転出入超過)
2010年	4	11	▲7
2011年	8	12	▲4
2012年	6	10	▲4
2013年	12	5	+7
2014年	20	9	+11
2015年	9	6	+3
2016年	9	12	▲3
2017年	5	10	▲5
2018年	7	11	▲4
2019年	8	8	±0
2020年	13	15	▲2
2021年	10	7	+3
2022年	11	16	▲5
2023年	20	8	+12
2024年	10	10	±0
2025年	18	7	+11

(単位:社)

東日本大震災  
コロナ禍

新潟県から新潟県外の都道府県へ移転(転出)した企業の転出先をみると、最も多かったのは「東京都」の8社で、前年(4社)の2倍となった。以下、「神奈川県」「埼玉県」「福島県」(いずれも2社)が続ぎ、関東圏および近隣県が上位を占めた。

一方、新潟県外から新潟県に移転(転入)した企業の転入元でも「東京都」(3社)が最多となった。「山形県」(2社)が続いたほか「福井県」と「神奈川県」がそれぞれ1社となり、転出先と同じく関東圏、近隣県の名前が並んだ。

### 新潟県から転出 / 新潟県へ転入 上位5都道府県

	新潟県から「転出」				新潟県へ「転入」			
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
社数合計	20	10	18	+8	8	10	7	▲3
上位5都道府県								
東京都	7	4	8	+4	2	4	3	▲1
神奈川県	1	0	2	+2	0	1	2	+1
埼玉県	3	0	2	+2	0	0	1	+1
福島県	1	0	2	+2	0	0	1	+1
沖縄県	0	1	1	±0	2	2	1	▲1

## 転出は「小売業」、転入は「サービス業」がそれぞれ最多

新潟県から新潟県外の都道府県に転出した企業の業種では、「小売業」(5社)が最も多かった。前年を4社上回り、前年からの増加幅も最も大きかった。以下、「サービス業」(4社)、「建設業」「製造業」「卸売業」(それぞれ2社)などが続いた。

他方、新潟県外から新潟県へ転入した企業の業種では、「サービス業」が3社で最も多く、「建設業」が2社、「製造業」「運輸・通信業」がそれぞれ1社だった。

新潟県から転出 / 新潟県へ転入 業種別社数

集計年	新潟県から「転出」				新潟県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	1	1	2	+1	0	2	2	±0
製造業	2	2	2	±0	2	2	1	▲1
卸売業	2	1	2	+1	3	0	0	±0
小売業	2	1	5	+4	2	2	0	▲2
運輸・通信業	1	0	1	+1	1	0	1	+1
サービス業	9	4	4	±0	0	3	3	±0
不動産業	2	1	1	±0	0	1	0	▲1
その他産業	1	0	1	+1	0	0	0	±0

## 転出は中堅企業、転入は中小企業がそれぞれ最多

新潟県から新潟県外の都道府県に転出した企業の売上規模では、「1-10億円未満」(8社)が前年から5社増加し最も多かった。2023年から2年連続で最多だった「1億円未満」も前年から2社増加したものの、増加幅では「1-10億円未満」を下回った。

一方で、新潟県外から新潟県へ転入した企業の売上規模では、「1億円未満」(5社)が最多だった。また、「1-10億円未満」が2社で続いたが、「10-100億円未満」「100億円以上」はなく、小規模企業が中心となった。

新潟県から転出 / 新潟県へ転入 売上規模別社数

集計年	新潟県から「転出」				新潟県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	12	5	7	+2	3	7	5	▲2
1-10億円未満	5	3	8	+5	3	2	2	±0
10-100億円未満	3	2	2	±0	2	1	0	▲1
100億円以上	0	0	1	+1	0	0	0	±0

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

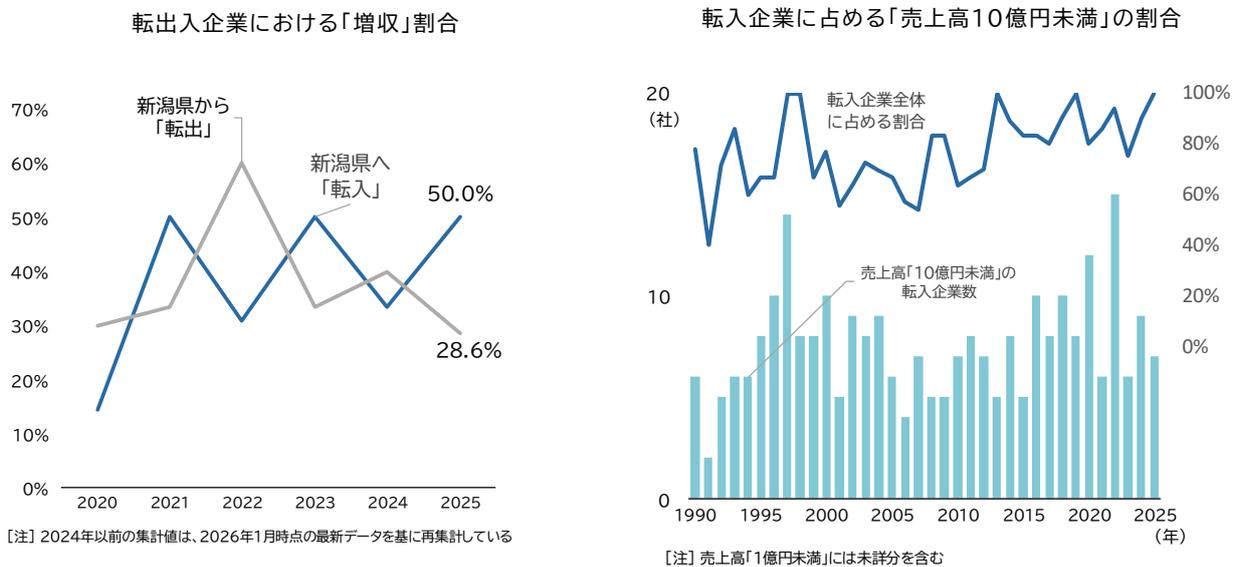
## 新潟県へ転入した企業、前年度から「増収」が増加

新潟県に転入した企業の業績動向をみると、2025年は前年から「増収」となった企業の割合は50.0%を占め、前年(33.3%)を上回った。リモートワークの普及などで都心に巨大なオフィスを維持する必要がなくなった企業を中心に、オフィス賃料などランニングコストの高い首都圏から地方へと移転する動きが増加していたが、2025年は業績が拡大した企業が新潟県へ移転するケースが増加した。

一方、新潟県から転出した企業では、増収企業が28.6%となり、前年(40.0%)を下回った。

なお、新潟県への転入企業に占める「売上高10億円未満」の企業の割合は2025年では100.0%となり、前年(90.0%)を上回るなど中堅・小規模企業が主体だった。

### 転出入企業における「増収」割合の推移と転入企業の「売上高10億円未満」の割合



## まとめ

総務省が2月3日に公表した、住民基本台帳に基づく2025年の人口移動報告によると、新潟県は転出者が転入者を上回る「転出超過数」が6379人となり、前年(5782人)と比較し転出超過数が増加した。

新潟県内企業の本社移転動向についても、前年は転出企業数と転入企業数が同数だったが、2年ぶりに転出企業が転入企業を上回る「転出超過」となった。

そうした状況下、新潟県では本県へ本社機能の移転を計画する企業に対し、不動産の取得や従業員の雇用に関する税金の優遇制度を設けるなど、新潟県への転入を促す取り組みを行っている。また、新潟市では視察にかかる交通費などの費用を全額負担する制度を設けているほか、その他の自治体でも独自の支援制度を設定しているケースもみられるなど、自治体ごとに転入増加を促そうとする姿勢がうかがえる。

2026年は、地方創生政策やコロナ禍を機に加熱した本社移転のブーム的現象から、移転後の効果や経営面でのメリットをより精査する局面に突入するとみられる。部分的な機能の移転や、サテライトオフィスも活用した機能分散といった、首都圏の利便性と地方の住みやすさを両立させるハイブリッド型の拠点再構築へとトレンドが変化する可能性があるなか、県内各自治体のそれぞれの取り組みが新潟県全体の転入増加につながっていくことを期待したい。

## (参考) 都道府県別 本社移転数

### 都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	22	14	+8	岐阜県	26	35	▲9	佐賀県	14	17	▲3
青森県	11	3	+8	静岡県	31	41	▲10	長崎県	13	12	+1
岩手県	16	3	+13	愛知県	83	69	+14	熊本県	12	18	▲6
宮城県	24	22	+2	三重県	23	14	+9	大分県	8	11	▲3
秋田県	2	9	▲7	滋賀県	16	23	▲7	宮崎県	13	5	+8
山形県	9	8	+1	京都府	52	43	+9	鹿児島県	6	12	▲6
福島県	11	16	▲5	大阪府	226	149	+77	沖縄県	14	19	▲5
茨城県	36	43	▲7	兵庫県	80	113	▲33				
栃木県	18	22	▲4	奈良県	18	31	▲13				
群馬県	16	37	▲21	和歌山県	8	4	+4				
埼玉県	170	225	▲55	鳥取県	2	3	▲1				
千葉県	132	144	▲12	島根県	6	0	+6				
東京都	697	637	+60	岡山県	9	16	▲7				
神奈川県	225	256	▲31	広島県	27	13	+14				
<b>新潟県</b>	<b>18</b>	<b>7</b>	<b>+11</b>	山口県	12	12	±0				
富山県	10	12	▲2	徳島県	7	5	+2				
石川県	13	12	+1	香川県	8	14	▲6				
福井県	7	5	+2	愛媛県	11	7	+4				
山梨県	11	15	▲4	高知県	6	2	+4				
長野県	6	22	▲16	福岡県	85	70	+15				

単位:社

### 首都圏⇄地方 本社移転数(2025年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	8	16	▲8	滋賀県	1	5	▲4	宮崎県	2	4	▲2
青森県	2	4	▲2	京都府	9	9	±0	鹿児島県	2	4	▲2
岩手県	0	7	▲7	大阪府	38	69	▲31	沖縄県	14	9	+5
宮城県	7	7	±0	兵庫県	8	15	▲7				
秋田県	3	0	+3	奈良県	0	1	▲1				
山形県	5	4	+1	和歌山県	1	0	+1				
福島県	8	4	+4	鳥取県	0	1	▲1				
茨城県	32	30	+2	島根県	0	1	▲1				
栃木県	17	10	+7	岡山県	3	1	+2				
群馬県	28	11	+17	広島県	5	8	▲3				
<b>新潟県</b>	<b>4</b>	<b>13</b>	<b>▲9</b>	山口県	3	1	+2				
富山県	3	4	▲1	徳島県	1	1	±0				
石川県	5	5	±0	香川県	1	3	▲2				
福井県	1	2	▲1	愛媛県	3	2	+1				
山梨県	14	4	+10	高知県	1	2	▲1				
長野県	14	5	+9	福岡県	19	37	▲18				
岐阜県	4	7	▲3	佐賀県	0	2	▲2				
静岡県	29	13	+16	長崎県	4	1	+3				
愛知県	19	35	▲16	熊本県	5	3	+2				
三重県	1	3	▲2	大分県	1	0	+1				

単位:社

※首都圏→地方を「転出」、地方→首都圏を「転入」でカウント